（様式１号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

応募登録申込書

　　令和７年　月　日

神戸市長　宛

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」の委託業者の公募に関して、応募登録を申し込みます。

なお、別添「応募資格確認書（様式２号）」のとおり、応募資格を満たしていることを申し添えます。

（申請者）

所在地：

法人・団体名：

代表者役職・氏名：

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名：

氏名：

TEL：

E-mail：

（構成員）　※共同企業体での応募をお考えの場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員（候補） | 所在地：法人・団体名：代表者役職・氏名：  |
| 所在地：法人・団体名：代表者役職・氏名：  |
| 所在地：法人・団体名：代表者役職・氏名：  |

※記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

応募資格確認書

神戸市長　宛

件名　政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。

（１）代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいる団体でないこと。

（２）神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

（３）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないこと。

（４）神戸市における請負及び委託契約の業務について、これまで契約違反など履行状況が不良との評価を受けていないこと。

（５）銀行取引停止処分を受けていないこと。

（６）会社更生法に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法に基づく再生手続き申立がなされている団体（更正又は再生の手続き開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと神戸市が定めた団体を除く。）でないこと。

（７）神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

（８）「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条」に該当しないこと。

（９）租税公課の滞納処分を受けていないこと。

（10）共同企業体による応募の場合は、代表者及び構成員が上記(１)から(９)を全て満たすこと。また、神戸市との連絡調整は代表者が行い、委託契約に係る事務処理についても代表者の名義で行うこと。これを確認するために、後日全構成員の共同企業体結成同意書（様式10号）を提出すること

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　令和７年　月　日

（申請者）

所在地：

法人・団体名：

代表者役職・氏名：

（様式３号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

　　令和７年　月　日

質問票

神戸市長　宛

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」の委託業者の公募に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 質問内容 |

※質問は、簡潔にまとめて記載してください。

（様式４号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

　　令和７年　月　日

政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務　企画提案書提出書

神戸市長　宛

（申請者）

所在地：

法人・団体名：

代表者役職・氏名：

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名：

氏名：

TEL：

E-mail：

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」の委託業者の公募について、企画提案書を別添のとおり提出します。

記

件名　政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務

【提出書類】

・企画提案書（参考様式５号、様式自由）

・見積書（様式自由）

・業務実績調書（様式６号）

・業務実施体制表（様式７号）

・予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式８号）

・共同企業体結成届出書（様式９号）※共同企業体の場合のみ

・共同企業体結成同意書（様式10号）※共同企業体の場合のみ

・法人・団体概要が分かる資料（様式自由）

・その他補足資料（任意、様式自由）

（参考様式５号）

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」に係る企画提案書

|  |
| --- |
| ・【必須項目】学術論文等の具体的な収集・分析方法（任意の具体例を挙げて説明）・工程の計画、実施手順　等 |

※こちらは参考様式です。パワーポイント等の他の様式で提出いただいても構いません。

（様式６号）

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」に係る業務実績調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約名 | 発注元（確認連絡先） | 契約金額（千円） | 契約期間 | 業務の概要 |
|  | 担当部局名：TEL： | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名：TEL： | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名：TEL： | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名：TEL： | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |
|  | 担当部局名：TEL： | 千円 | 　年　月　日～　年　月　日 |  |

※本業務と同種・類似の業務について、令和４年度以降、国や地方公共団体から受注した実績があれば、記入してください。

（様式７号）

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」に係る業務実施体制表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 予定スタッフ氏名 | 所属・役職 | 担当する業務分野 | 全業務に占める想定業務割合（％） |
| 管理責任者 |  |  |  |  |
| スタッフ１ |  |  |  |  |
| スタッフ２ |  |  |  |  |
| スタッフ３ |  |  |  |  |
| スタッフ４ |  |  |  |  |
| スタッフ５ |  |  |  |  |
| スタッフ６ |  |  |  |  |
| スタッフ７ |  |  |  |  |
| スタッフ８ |  |  |  |  |

（様式８号）

「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」に係る

予定スタッフの経歴・従事業務調書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名： |  |
| 所在地： |  |
| 氏名： | 業務経験年数：　　年 |
| 所属･役職： |
| 役割 | 管理責任者 ・ 担当スタッフ |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務分野 |
| 業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
| 職歴・業務経歴等 |
| 従事業務（令和　　年　　月　　日現在） |
| 業務名 | 役　割(○印を付けて下さい) | 受注金額 | 発注機関 | 履行期間 |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
|  | 責任者・担当スタッフ |  |  |  |
| 組織としてアピールしたい点があれば記載のこと |
|  |

※予定スタッフごとに記入をすること。

※大学院在籍期間においても業歴等があれば記入すること。

（様式９号）

共同企業体の代表者のみが提出

共同企業体結成届出書

令和７年　月　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地：

団体名：

代表者氏名：

件名 政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務

上記件名の公募型プロポーザルに応募するため、共同企業体を結成しますので届出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 |  |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所 在 地：団 体 名：代表者氏名： |
| 所 在 地：団 体 名：代表者氏名： |
| 所 在 地：団 体 名：代表者氏名： |
| ※共同企業体の構成員は、募集要領に定める応募資格の(１)から(９)をすべて満たすものであることを誓約します。 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和　年　月　日から当該委託事業の委託期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。1 委託事業者の選定の申請に関する件　2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

※「共同企業体」欄（名称、所在地、代表者）には、代表団体の情報を記入してください。

（様式10号）

共同企業体の構成員のみが提出

共同企業体結成同意書

令和７年　月　日

神戸市長　あて

所在地：

団体名：

代表者氏名：

件名 政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務

上記件名の公募型プロポーザルに応募するため、共同企業体を結成するあたり、下記について同意します。当該件名の委託事業者に選定された場合は、当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

また、募集要領に定める応募資格の(１)から(９)をすべて満たすものであることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 |  |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和　年　月　日から当該委託事業の委託期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。1 委託事業者の選定の申請に関する件　　2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。

※「共同企業体」欄（名称、所在地、代表者）には、代表団体の情報を記入してください。（様式11号）

共同企業体の場合、代表者のみが提出

　　令和７年　月　日

応募辞退届

神戸市長　宛

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

令和７年　月　日付けで「政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務」の委託業者の公募に応募登録をしましたが、下記のとおり、都合により応募を辞退いたします。

記

１．件名

政策立案に寄与する学術論文（先行研究）の調査業務

２．連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 | 部署・職名　： |
| 氏名　： |
| TEL　：E-mail　： |